

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジアとの金融連携・協力に必要な経費			担当部局	総務企画局		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた、各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業 アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修開催やハイレベル面会等を通じて技術協力を実施し、金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援する。 ②アジア金融連携センター(※)に係る事業 (※平成28年度、アジア金融連携センターはグローバル金融連携センターに改組) 新興国の金融当局職員を研究員として金融連携センターに招聘し、各研究員の関心に応じ、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	33	119	169	133	180				
		補正予算	-	▲0.3	▲0.2	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		33	118.7	168.8	133	180				
執行額		32	90	89							
執行率 (%)		97%	76%	53%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融庁が金融技術協力に係る覚書締結(書簡交換)を行ったアジア諸国等の新興国の金融当局の数(累計)		金融当局の数(累計)		成果実績	当局	5	12	14	-	-
	※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。平成28年度は前年度実績を上回ることを成果目標としている。				目標値	当局	5	11	14	-	14
					達成度	%	100	109.1	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	アジア金融連携センターにおいて受け入れた研究員による研修内容の評価		プログラム終了時のアンケート調査において「研修内容がすばらしかった」と回答した者の割合		成果実績	%	-	73	65	-	-
	※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。平成28年度は前年度実績を上回ることを成果目標としている。		※5段階評価[Excellent, Good, Average, Fair, Poor]において、最上位(Excellent)と回答した割合。		目標値	%	-	70	73	-	65
					達成度	%	-	104.3	89	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	アジア諸国等の新興国の金融当局職員を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数				活動実績	回	3	16	18	-	
					当初見込み	回	3	3	16	18	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	アジア金融連携センターにおいて受け入れた研究員の数				活動実績	人	-	15	24	-	
					当初見込み	人	-	15	25	25	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	アジア金融連携センターにおける招聘経費/招聘人数				単位当たりコスト	百万円	-	1.5	1.4	-	
				計算式	百万円/招聘人数	-	22/15	34/24	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	金融政策推進業務経費	81	124	○「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)を踏まえた、アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費の要求増 (金融政策業務経費+33百万円)
	職員旅費	27	28	
	非常勤職員手当	17	17	○「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)を踏まえた、グローバル金融連携センター経費(アジア金融連携センター経費より名称変更)の要求増 (非常勤職員手当+0.3百万円、職員旅費+1.1百万円、委員等旅費:2.2百万円、金融政策業務経費+10百万円)
	委員等旅費	7	9	
	情報処理業務経費	2	2	
	諸謝金	0.3	0.2	(参考)
	計	134.3	180.2	29年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:180.2百万円

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅳ 横断的施策			
	施策	施策Ⅳ-2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との関係強化に向けた取組状況	新興国の金融当局から支援ニーズ等を把握する機会の確保	28年度	-
	-				
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
	[主要] アジア諸国をはじめとする新興国に対する金融インフラ整備支援の実施状況、及び「グローバル金融連携センター」の運営状況	金融インフラ整備支援の実施、「グローバル金融連携センター」の運営	28年度	-	施策の進捗状況(実績)
				-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても明記されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一部、一者応札となった案件があるが、改善策を講じた結果、28年度では複数数による応札となっている。また、競争性のない随意契約案件について、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により必要最低限のコストに抑えており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施、及びアジア金融連携センターの運営に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、PDCAサイクルを念頭において日系金融機関等の意見も幅広く聴取しつつ、①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業について、ミャンマーにおいて日本企業も出資するヤンゴン証券取引所の取引開始を実現する、②アジア金融連携センターに係る事業について、グローバル金融連携センターへの改組を行い、アジア諸国以外の新興国からも研究員の受入を開始するなど、適切に実施がなされている。
	改善の方向性	今後も引き続き、PDCAサイクルを念頭に置きつつ、事業の改善を図る必要がある。特に、アジア金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、受け入れた研究員(「卒業生」)のフォローアップのための取組が重要である。

外部有識者の所見

○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。
 ○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。
 ○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。
 ○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

○金融インフラ整備事業については、外部有識者の所見も踏まえ、指標の設定方法や評価記述の充実化に加え、民間企業のニーズも積極的に取り込んでいく必要があるほか、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、費用対効果を十分に考慮した取組を実施していく必要がある。
 ○金融連携センター事業において受け入れた研究員(「卒業生」)のフォローアップについては、外部有識者の所見も踏まえ、その手法の充実化に努めるとともに、当該事業の最終的な目的に、より即したものとすよう努めていく必要がある。
 ○アジアとの金融連携・協力に必要な経費については、アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏における活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込むために必要な経費であり、アジア諸国等の新興国との持続的な関係の構築という観点から、より積極的に推進していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

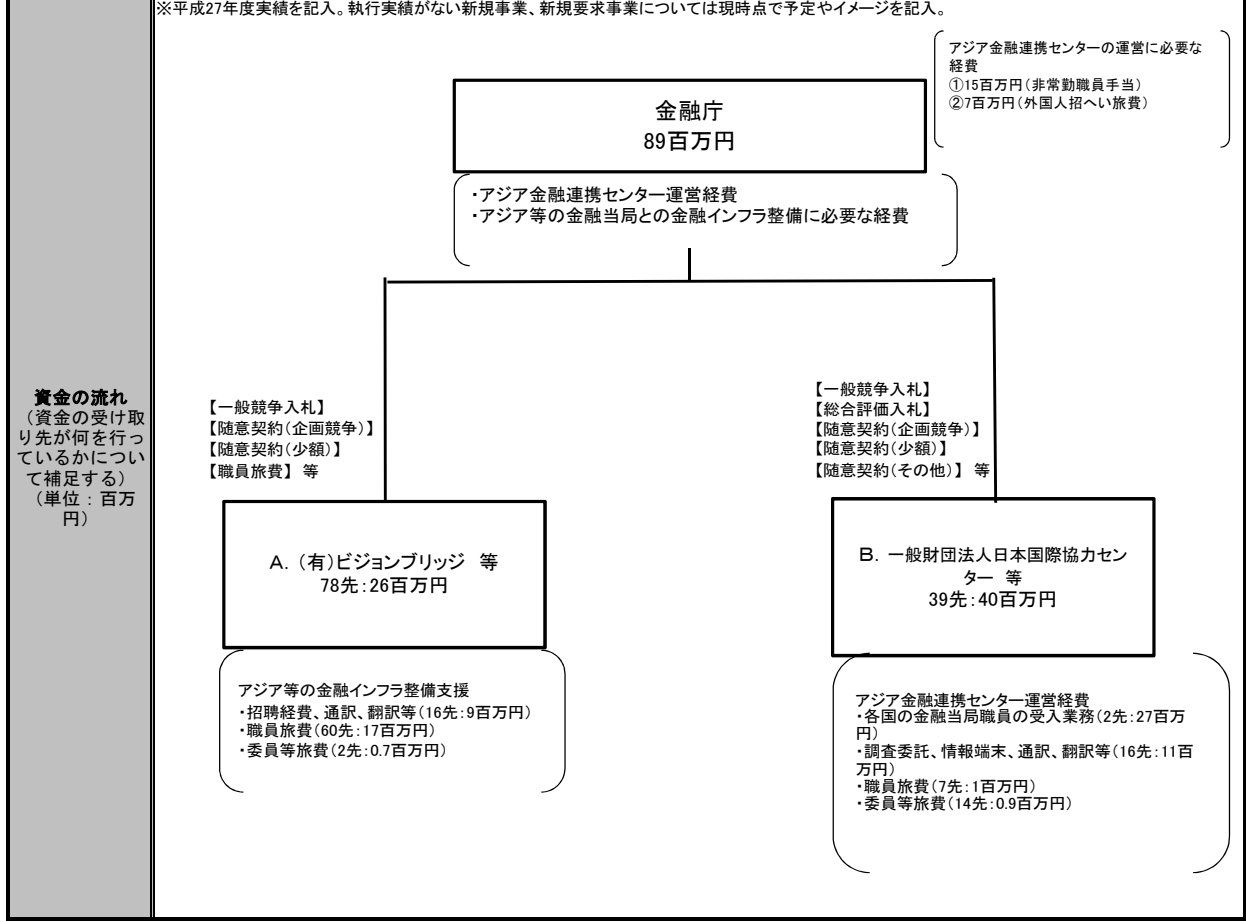
○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくよう努めるとともに、日本企業及び金融機関のアジア諸国等における事業展開を支援する観点から、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、費用対効果を十分に考慮し、引き続き効率的に執行していく。
 ○金融連携センター事業については、プログラム修了者の意見を適切に事業に反映し、費用対効果を十分に考慮した上、引き続き効率的に執行していく。また、金融庁の幹部や職員がアジア諸国等に出張する際、可能な限りプログラム修了者と面会を行う等、フォローアップに努めることとし、引き続き、様々な取組によって中長期的なフォローアップおよびネットワークの維持・強化に努めていく。
 ○本事業については、効率的な予算執行の観点から、一部積算の見直しなどの改善策を検討していく一方、外部有識者等のコメントの趣旨に沿って、持続的な関係構築を実現する観点から、平成29年度は対前年度比で増額の予算要求を行っていく。

備考

【カンボジアにおける金融インフラ整備支援のための基礎的調査】
 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。
<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160210-1/01.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	13	



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.有限会社 ビジョンブリッジ			B.一般財団法人日本国際協力センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	アジア等の金融インフラ整備支援に係る招聘経費	4	委託費	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	22
計		4	計		22	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	招聘経費	4	一般競争入札	3	--	
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳(累計)	0.9	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳(累計)	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	0.9	一般競争入札	1	--	
5	個人A	-	職員旅費	0.7	-	-	--	
6	個人B	-	職員旅費	0.7	-	-	--	
7	個人C	-	職員旅費	0.7	-	-	--	
8	個人D	-	職員旅費	0.6	-	-	--	
9	個人E	-	職員旅費	0.5	-	-	--	
10	ゴーウェル 株式会社	7010001133015	通訳(累計)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	22	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構	9010005004920	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	調査委託	3	総合評価入札	3	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	3	一般競争入札	1	--	
5	株式会社 アイ・エス・エス	2010001009310	通訳(累計)	3	随意契約 (少額)	-	--	
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	9010001022174	情報端末	1	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人A	-	職員旅費	0.8	-	-	--	
8	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳(累計)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)OCS	5010401006994	英文書籍(累計)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社 ジャパックス	3011001032986	グローバル金融連携センターのロゴ作成の委託	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○日本と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、日本を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、技術協力を通じ、積極的に新興市場国の金融当局の能力や人材育成に取り組む必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。								
実施方法	委託・請負、負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	103	113	119	124	144		
		補正予算	▲1	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	102	113	119	124	144		
執行額	97	112	116						
執行率(%)	95%	99%	97%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研修事業(各セクター別セミナー)について、セミナー終了後、研修生に対してアンケート調査を実施しており、その調査結果を一定の評価指標及び次回以降の改善点の把握に活用している。当該アンケート結果をもとに、次回以降の各セミナー参加者のニーズに合うよう、効率的なセミナーを実施する。	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(銀行監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(証券監督者セミナー)	成果実績	%	100	95	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	95	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(保険監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	経済協力開発機構がセミナー参加者に対し行った満足度調査で、90%以上が当該セミナーにつき「素晴らしい」、「とてもよかった」と回答することを旨とする。	満足度調査で、「素晴らしい」、「とてもよかった」と回答したセミナー参加者の割合。(満足度調査は「素晴らしい」、「とてもよかった」、「よかった」、「普通」の4項目より選択回答)	成果実績	%	85	85	85	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	94	94	94	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
新興市場国の銀行監督当局者を我が国に招き、銀行分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績	参加人数	9	8	11	-	
				当初見込み	参加人数	8	9	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
新興市場国の証券監督当局者を我が国に招き、証券分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績	参加人数	15	21	15	-	
				当初見込み	参加人数	18	15	16
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
新興市場国の保険監督当局者を我が国に招き、保険分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績	参加人数	9	10	8	-	
				当初見込み	参加人数	8	9	9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
経済協力開発機構への拠出金を元に、新興市場国向けにセミナー等を実施している。		活動実績	件	9	5	7	-	
				当初見込み	件	7	9	8
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
研修事業の支出額 / 研修参加者		単位当たりコスト	百万円 / 参加人数	0.3	0.3	0.4	-	
				計算式	11/33	13/39	12/34	-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	110	128	○国際開発金融機関協力経費の要求増 (政府開発援助経済協力開発機構等拠出金：+18百万円)				
	政府開発援助諸謝金	14	16	○新興市場国等を対象にした金融行政研修に必要な経費の要求増 (政府開発援助諸謝金：+2.2百万円)				
	計	124	144					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅳ 横断的施策						
	施策	施策Ⅳ-2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調						
	測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)				
				目標年度				
				-				
			-	施策の進捗状況(実績)				
			-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局の能力及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要がある。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができる。と考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても記載されている優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	研修事業については、公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていく。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、参加者によって航空券代等が異なるため、27年度に単位当たりコストが微増しているが、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関への拠出、及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年度当初に金融庁HPで公表する、「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう、工夫をしている。また、各セミナー終了後のアンケート調査を元に、研修生のニーズに合うよう、プログラムの見直しを行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業におけるアンケート調査結果では、各セミナーが有益である旨回答を得た。 また、拠出金を元に経済協力開発機構が開催するセミナー等について、満足度調査を行った結果、90%以上が「すばらしい」、「とてもよかった」と回答しており、概ね成果目標通りの成果実績となった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の各金融当局の担当者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。 また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元を実施しており、概ね見込通りの成果実績となった。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>-</td> <td>経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	財務省	-	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
財務省	-	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出					
点検・改善結果	点検結果		<p>○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、2015年11月に銀行監督者セミナー、2016年3月に保険監督者セミナー、同月に証券監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生に対するアンケートでは、「研修を通して多くの役に立つ知識を得た。特にバーゼル適用に関する知見は有益である」、「全体的に有用で、自国にとって得るところの多いものであった」、「研修に参加したこと、自国の証券市場に改善の余地があることに気付いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局職員的能力開発に資する重要な機会となっている。</p> <p>・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。</p>				
	改善の方向性		<p>○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。</p>				

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、必要と認められる。 ○執行に当たっては、引き続き、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取り組みつつ、更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等、効率化を図れないか検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本事業について、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取組んでいく。また、対象国を優先付けするとともに、時期の見直しを検討し、引き続き更なる効率化を図る。 ○本事業の重要性に鑑み、引き続き、平成29年度の予算要求を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	14	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre> graph TD A[金融庁 116百万円] --> B1["(一般競争入札・委託)"] A --> B2["(拠出金)"] B1 --> C["A. 有限会社 ビジョンブリッジ 等 3先:12百万円"] B2 --> D["B. 経済協力開発機構(OECD)等 3先:104百万円"] C --> E["(新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業)"] D --> F["(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金)"] </pre>					
	A.有限会社 ビジョンブリッジ		B.経済協力開発機構(OECD)			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会議運営費	外国人招聘費、事務経費、人件費等	5	事業費	新興市場国向け技術支援費	52
	計		5	計		52

支出先上位10者リスト

A								
順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運営業務	5	一般競争入札	1	--	
2	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る運営業務	4	一般競争入札	1	--	
3	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運営業務	3	一般競争入札	3	--	
B								
順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	拠出金	52	-	-	--	

2	保險監督者國際機構 (IAIS)	-	提出金	36	-	-	-	-
3	証券監督者國際機構 (IOSCO)	-	提出金	15	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課		石田 諭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際金融センターとしての地位確立のため、我が国金融・資本市場の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施。(25年度、26年度、27年度、28年度) ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備。(27年度、28年度) ○ヘルスケアリートの普及促進に資するための調査研究等の実施。(27年度) ○金融機関等との意見交換の会合(官民ラウンドテーブル等)における議論に資するための「我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査」の実施。(25年度、26年度、27年度)								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	▲3	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	25	100	60	64		
	執行額	13	12	32					
	執行率(%)	100%	48%	32%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	世界銀行「ビジネス環境ランキング」(先進国)	3位	成果実績	順位	19	19	24	-	-
			目標値	順位	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	我が国金融・資本市場の活性化のため、金融業が抱える様々な課題について実施した調査件数	活動実績	件数	2	2	1	1		
		当初見込み	件数	1	2	3	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	6.5	6	9	4		
		計算式	百万円/件		13/2	12/2	9/1	4/1	
平成28年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	40	40	○29年度において、調査研究のテーマを変更したため、増額したものの(4百万円)。 (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:7.926百万円					
	非常勤職員手当	16	16						
	諸謝金	4	8						
	計	60	64						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅳ 横断的施策			
		施策	施策Ⅳ-3 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			FinTechによる金融革新の推進	FinTechエコシステムの整備に向けた所要の方策の検討、決済インフラの改革等に係る検討	28年度	-
						施策の進捗状況(実績)
		政策	基本政策Ⅳ 横断的施策			
		施策	施策Ⅳ-4 金融行政についての情報発信			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			金融庁ウェブサイト(英語版)へのアクセス件数	金融行政についての情報発信を強化することにより、当局としての方針や施策の意図・内容を内外の関係者に正確に伝える環境の整備を推進すること。	28年度	-
						施策の進捗状況(実績)
-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、国費投入の必要性の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	27年度については、重点施策の明確化などにより予定していた委託調査を行わなかったこともあり、単位当たりコストが増加している。なお、支出先にあたっては、総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が発生している主な要因は、以下の2点である。 ①英語発信力強化に係る経費について、翻訳を要する公表物の件数が想定を下回った。 ②調査研究に係る経費について、政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施しているところ。27事務年度においては、金融行政方針により重点施策の明確化などを行なったことから、予定していた委託調査を行わなかった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度については、重点施策の明確化などにより予定していた委託調査を行わなかったこともあり、当初3件の見込みが1件となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	点検結果	<p>下記のとおり、国際金融センターとしての地位確立については、我が国の金融・資本市場の活性化を図るために重要なものであり、引き続き予算の確保が必要である。</p> <p>○「近年急成長している米国におけるヘルスケアリートの普及要因などの海外におけるヘルスケアリートを取り巻く環境や日本におけるヘルスケアリートに関する諸課題等に係る調査研究」として、『海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究』を実施し、金融庁ウェブサイトにおいて公表した。また、国土交通省や関係団体と連携し、ヘルスケア関連事業者を対象として、ヘルスケアリートを活用した施設運営についての説明会を実施するなど、ヘルスケアリートの普及・啓発に向けた取組みを進めた。</p> <p>○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備を推進し、対外公表物の概要の英語による公表や、英語による法令等に関する照会へのワンストップでの対応を実施することにより、日本の金融・資本市場へのアクセス向上に向けた取組みが進められている。</p> <p>なお、「世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究」及び「金融機関等との意見交換の会合(官民ラウンドテーブル等)における議論に資するための『我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査』」については、金融行政方針により重点施策の明確化などを行なったことから、予定していた委託調査を行わなかった。</p>	
改善の方向性	<p>○委託調査のテーマは関係課室とも協議・検討の上、引き続き政策の企画立案上、緊急性・重要性の高いテーマを選定して実施する。また、各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図る。</p> <p>○日本の金融・資本市場へのアクセス向上に特に資する情報を選択して発信することにより、効率的に英語発信力を強化しつつ経費削減を図る。</p>		

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

○調査研究に係る経費については、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案上重要であると認められるが、経費削減を図るため、重要なテーマを厳選して実施するとともに、一般競争入札を実施する際には可能な限り複数者から入札されるよう工夫を必要とする必要がある。

○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備に係る経費については、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させ、ビジネス環境を充実させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図るために必要な経費と認められる。日本の金融・資本市場へのアクセスの向上に資する情報を選択し、積極的に発信していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

○調査研究に係る経費については、我が国の金融・資本市場の活性化や競争力の向上に資する施策の企画・立案上重要であり、必要な経費と認められる。調査研究を行うテーマを厳選することや一般競争入札を実施する際に工夫を行うなど、経費削減に努める。

○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備に係る経費については、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させ、ビジネス環境を充実させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図るために必要な経費と認められる。対外公表物が少量である場合職員で翻訳を行うなど、英語内容に応じて適切な英訳業務を実施することで、経費削減に努める。

備考

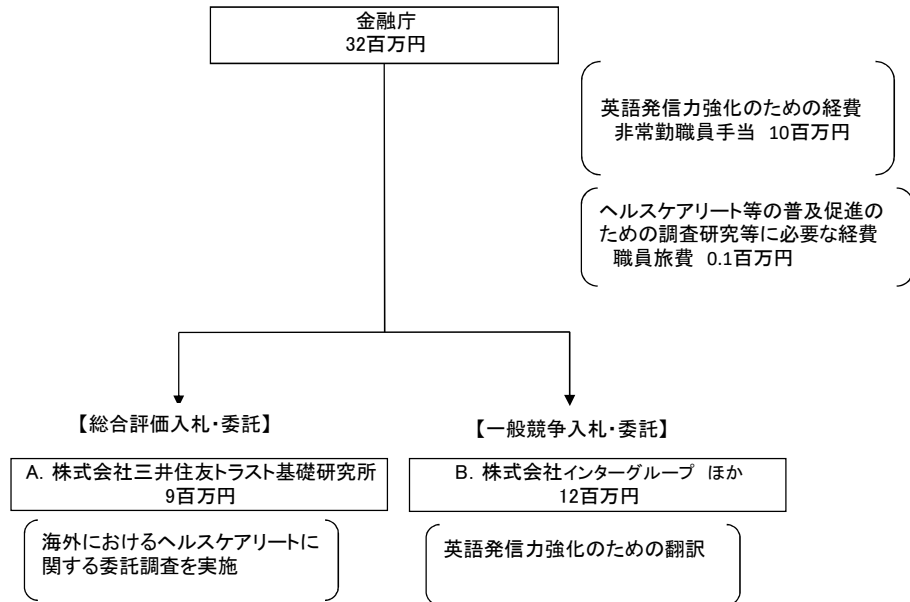
『海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究』は下記ウェブサイトで公表。
 <<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1.html>>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	15	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三井住友トラスト基礎研究所			B.株式会社 インターグループ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究	9	翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
計		9	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三井住友トラスト基礎研究所	1010401089556	海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究	9	総合評価入札	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料の翻訳	7	一般競争入札	2	--	
2	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	ウェブサイト公表用資料の翻訳	3	随意契約 (少額)	--	--	
3	株式会社 エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	2	随意契約 (少額)	--	--	
4	株式会社 アーバン・コネクションズ	2011001000473	法令・ガイドラインの翻訳	1	随意契約 (少額)	--	--	
5	株式会社 サイマル・インターナショナル	6010001109206	国際会議における通訳	0	随意契約 (少額)	--	--	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課			大畠 大		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日公表) 未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日公表)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	45				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	13	14	16	64	52			
	執行額			10	10	11				
	執行率(%)			77%	71%	69%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに国民の半数が生活設計を有する家計とする。	「家計の金融行動に関する世論調査(金融広報中央委員会)」において、「生活設計を立てている」世帯比率	成果実績	%	37.7	37.3	35.1	-	-	
			目標値	%	50	50	50	-	50	
			達成度	%	75.4	74.6	70.2	-	-	
活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム等の開催回数 ※財務局予算で開催したものを除く。 ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。	活動実績	回	1	1	2					
	当初見込み	回	1	1	2	2				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	69	56	40				
		当初見込み	万部	-	-	-	55			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出実績/参加人数		単位当たりコスト	千円	14.1	3.9	5	13.5		
			計算式	千円/人	1,187/84	863/222	1,750/347	2,947/218		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出実績/配布部数		単位当たりコスト	円	12.4	16.4	21.9	20.5		
			計算式	千円/万部	8,522/69	9,186/56	8,748/40	11,299/55		
予 算 内 訳 単 位 ： 千 円	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	11.3	12.1	○金融経済教育推進のための有識者会議等運営経費を要求したことによる増。 (金融政策業務庁費+0.8百万円、諸謝金+32.2百万円)						
	諸謝金	7.3	39.5	(参考)						
	委員等旅費	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」:30百万円						
	褒章品費	0.2	0.2							
計	19.2	52.2								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅳ 横断的施策							
	施策	施策Ⅳ-5 金融リテラシー(知識・判断力)の向上のための環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		国民の金融知識の状況 生活設計策定の有無 ※金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」	実績値	%	37.7	37.3	35.1	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	28年度	施策の進捗状況(実績)				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	金融広報中央委員会の認知度の向上に向けた取組み	金融広報中央委員会のウェブサイト(「知るぽると」)の周知	28年度	施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、一般競争入札、総合評価入札の実施により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であることから、引き続き予算を確保する必要がある。 ○一般競争入札、総合評価入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。 ○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。	
	改善の方向性	○平成27年度に改定したガイドブックを広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要な経費と認められる。
○引き続き、一般競争入札、総合評価入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努める必要がある。
○また、ガイドブック等の配布に当たっても、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行うために必要な経費を要求する。
○一般競争入札、総合評価入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努める。
○ガイドブック等の配布に当たっては、配布先に対して必要部数の事前調査を実施し、重点化・効率化を図る。

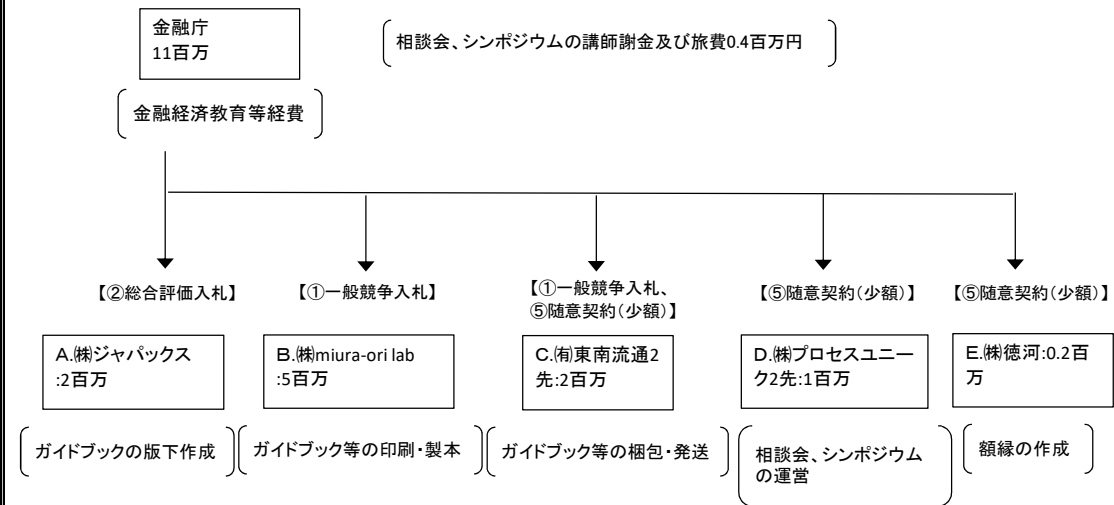
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	16	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ジャパックス			B.(株)miura-ori lab		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	ガイドブックの版下作成にかかる費用	2	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	5
計		2	計		5
C.(有)東南流通2先			D.(株)プロセスユニーク2先		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	2	業務委託費	相談会、シンポジウムの運営にかかる費用	1
計		2	計		1
E.(株)徳河			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ジャパックス	3011001032986	ガイドブックの版下作成	2	総合評価入札	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	5	一般競争入札	8	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.8	一般競争入札	6	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱プロセスユニーク	7180001043511	シンポジウムの運営	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	㈱プロセスユニーク	7180001043511	相談会の運営	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱徳河	9013301008743	額縁の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	